

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL <https://www.sakainet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,599	23.0	1,383	97.3	1,407	113.6	1,427	—
2021年3月期	21,624	△4.9	701	△26.9	659	△20.6	4	△99.1

(注) 包括利益 2022年3月期 2,022百万円 (402.7%) 2021年3月期 402百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	336.87	—	6.3	3.9	5.2
2021年3月期	0.93	—	0.0	1.9	3.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	37,858	23,161	61.1	5,489.91
2021年3月期	35,101	22,038	62.7	5,100.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,113百万円 2021年3月期 21,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,359	△263	△1,227	7,926
2021年3月期	1,525	△508	△812	6,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	345	8,602.2	1.6
2022年3月期	—	60.00	—	105.00	165.00	694	49.0	3.1
2023年3月期(予想)	—	80.00	—	85.00	165.00		73.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	7.8	650	△10.4	625	△14.7	400	△21.4	94.41
通期	29,300	10.2	1,500	8.4	1,450	3.0	950	△33.4	224.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,366,117株	2021年3月期	4,338,417株
② 期末自己株式数	2022年3月期	155,929株	2021年3月期	25,628株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	4,236,992株	2021年3月期	4,302,806株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,509	17.2	757	28.2	833	34.4	583	49.3
2021年3月期	17,504	△3.5	591	△19.2	620	△21.5	390	△21.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	137.71	—
2021年3月期	90.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,782	17,747	66.3	4,215.26
2021年3月期	26,361	18,071	68.6	4,190.19

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,747百万円 2021年3月期 18,071百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績に関する定性的情報

連結地域区分別売上高表

区 分	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	14,292	53.7	13,042	60.3	1,249	9.6
海 外	12,306	46.3	8,582	39.7	3,724	43.4
北 米	5,039	18.9	3,245	15.0	1,793	55.3
アジア	6,492	24.4	4,854	22.5	1,637	33.7
中近東・ロシアCIS	44	0.2	32	0.2	11	35.3
その他	731	2.8	449	2.0	281	62.7
合 計	26,599	100.0	21,624	100.0	4,974	23.0

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、地球温暖化対策の本格化と米中冷戦構造の激化に加え、ウクライナ危機勃発を契機とした国際安全保障環境の流動化が進み、この副作用としてエネルギー・部材価格の構造的上昇や、サプライチェーンの混乱とコンテナ運賃高騰が続くなど、激動する世界情勢の中でポストコロナ時代の経済回復が進んで参りました。

このような情勢の下で当企業グループでは、価格決定力と製品供給力の強化、ESGとDXによる持続可能な経営体制づくり、海外事業と次世代事業による中長期成長戦略を進めて参りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、国内外市場ともに需要回復が進み、前年同期比23.0%増の265億9千万円となりました。営業利益は、原材料及び物流費による約5億円相当の原価上昇見直しに対して販売価格改定と物流効率化を進め、前年同期比97.3%増の13億8千万円とすることが出来ました。経常利益は、同113.6%増の14億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、米国連結子会社において税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産3億8千万円を計上しました結果、14億2千万円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、国土強靱化加速化対策を背景として好調な販売が続き、前年同期比9.6%増の142億9千万円となりました。

海外向け売上高は、主要市場においてポストコロナ時代の市場回復が広がり、前年同期比43.4%増の123億円となりました。

北米向け売上高は、好調な建設投資の下で力強い需要回復が進み、前年同期比55.3%増の50億3千万円となりました。

アジア向け売上高は、好調なインドシナ半島諸国に加え、停滞していたインドネシアでも需要回復が進み、前年同期比33.7%増の64億9千万円となりました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、営業活動が停滞し、前年同期比35.3%増の4千万円に留まりました。

その他市場向け売上高は、中南米、大洋州、アフリカともに回復基調に推移し、前年同期比62.7%増の7億3千万円となりました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総 売 上 高	百万円 21,367	百万円 18,505	百万円 2,862	% 15.5
	営 業 利 益	884	739	144	19.6
米 国	総 売 上 高	5,085	3,272	1,812	55.4
	営 業 利 益	328	0	327	—
インドネシア	総 売 上 高	5,158	2,996	2,162	72.2
	営 業 利 益	274	17	256	—
中 国	総 売 上 高	973	732	241	32.9
	営 業 利 益	△79	△82	2	—
連 結	総 売 上 高	26,599	21,624	4,974	23.0
	営 業 利 益	1,383	701	682	97.3

日本

堅調な国内販売に加えて海外子会社向け製品・部品輸出が増加し、総売上高は前年同期比15.5%増の213億6千万円、営業利益は前年同期比19.6%増の8億8千万円となりました。

海外

米国では、需要回復に伴い販売が好調に推移し、総売上高は前年同期比55.4%増の50億8千万円、営業利益も前年同期のゼロに対して3億2千万円とすることが出来ました。

インドネシアでは、第三国向け輸出及び国内販売共に増加し、総売上高は前年同期比72.2%増の51億5千万円、営業利益も前年同期の1千万円に対して2億7千万円とすることが出来ました。

中国では、国内市場開拓とグループ企業向け製品・部品輸出による事業再生を進めておりますが、中国市場が停滞する中で国内販売が伸び悩み、総売上高は前年同期比32.9%増の9億7千万円、営業利益は前年同期比2百万円改善の7千万円と損失が続きました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は378億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ27億5千万円の増加となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が10億円増加、受取手形、売掛金及び電子記録債権が5億7千万円増加、棚卸資産が1億5千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ21億4千万円増加し、250億7千万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が2億5千万円増加、繰延税金資産が4億1千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億円増加し、127億8千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形、買掛金及び電子記録債務が12億7千万円増加、短期借入金が5億8千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20億4千万円増加し、135億3千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が4億1千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億円減少し、11億6千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が9億5千万円増加、為替換算調整勘定が5億9千万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億6千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億2千万円増加し、231億6千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント減少し、61.1%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億7千万円増加し、当連結会計年度末には79億2千万円（前連結会計年度比15.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、23億5千万円（前連結会計年度は15億2千万円の増加）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益14億7千万円や棚卸資産の減少額2億3千万円、売上債権の増加額3億6千万円、仕入債務の増加額11億円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、2億6千万円（前連結会計年度は5億円の減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億5千万円、投資有価証券の取得による支出5千万円、投資有価証券の売却による収入7千万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、12億2千万円（前連結会計年度は8億1千万円の減少）であります。

これは主に、短期借入金の増加額5億9千万円、長期借入金の返済による支出8億6千万円、配当金の支払額4億6千万円を反映したものであります。

(3) 今後の見通し

今後国内では、総額15兆円の防災・減災、国土強靱化の為に5カ年加速化対策、米国では総額1兆2千億ドルのインフラ投資計画、ASEANや新興諸国でもインフラ投資拡大による景気刺激策が打ち出されていますので、世界の建設機械需要は、激動する世界情勢の中で一進一退を繰り返しつつも底堅い回復基調に推移するものと期待されます。

一方で、益々加速する脱炭素政策や世界経済のブロック化の影響として、エネルギー・部材価格の更なる上昇や、グローバル・サプライチェーンの再編圧力が強まるものと予想されます。

このような情勢の下で当企業グループでは、販売価格改定とコスト低減による収益構造改革、サプライチェーン強靱化による製品供給力強化、ESGとDXによる持続可能な経営体制づくり、事業成長と資本政策を2本柱とした経営への転換を進めて参ります。

また引き続き、需要変化対応力の強化、アジア市場深耕と北米市場展開、海外事業領域の拡大、新技術活用による次世代事業開発、活力ある企業文化づくりを進めることにより、中長期的な事業成長と企業価値の向上を目指して参ります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

その上で、2026年3月期までの中期経営方針において、次の中期配当政策を定めております。

- ・ ROE 3%を下回る場合： 配当性向100%の還元
- ・ ROE 3%～6%の間： DOE 3%の還元
- ・ ROE 6%を超えた場合： 配当性向50%の還元

この基本方針と中期配当政策の下、当下半期に米国連結子会社において税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産3億8千万円を計上しました結果、親会社株主に帰属する当期純利益が大幅に増加し、当期末のROEが6%を上回りました。中長期的な株主価値向上への取り組み強化の観点から総合的に検討しました結果、期末配当金を1株当たり105円とする予定です。これにより年間配当金は、1株当たり165円となります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり165円（うち中間配当金80円）の普通配当を安定的に継続させていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視して参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,983,590	7,993,405
受取手形及び売掛金	6,479,363	7,137,752
電子記録債権	1,479,747	1,400,265
商品及び製品	3,646,537	2,751,053
仕掛品	1,151,343	1,347,188
原材料及び貯蔵品	2,252,540	3,109,380
その他	934,664	1,336,688
貸倒引当金	△204	△59
流動資産合計	22,927,582	25,075,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,885,995	8,179,050
減価償却累計額	△4,923,203	△5,213,645
建物及び構築物 (純額)	2,962,791	2,965,404
機械装置及び運搬具	3,728,821	3,785,378
減価償却累計額	△3,143,548	△3,123,370
機械装置及び運搬具 (純額)	585,273	662,008
土地	2,845,322	3,010,196
リース資産	573,552	644,530
減価償却累計額	△358,888	△417,142
リース資産 (純額)	214,664	227,387
その他	1,502,440	1,519,689
減価償却累計額	△1,384,730	△1,399,524
その他 (純額)	117,710	120,164
有形固定資産合計	6,725,762	6,985,162
無形固定資産	557,799	480,763
投資その他の資産		
投資有価証券	3,625,519	3,421,772
繰延税金資産	37,311	456,786
その他	1,227,026	1,438,685
貸倒引当金	—	△261
投資その他の資産合計	4,889,857	5,316,982
固定資産合計	12,173,419	12,782,908
資産合計	35,101,001	37,858,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,737,165	2,078,924
電子記録債務	2,951,463	3,887,863
短期借入金	5,105,785	5,688,722
未払法人税等	173,071	269,304
製品保証引当金	154,973	117,004
その他	1,365,684	1,488,501
流動負債合計	11,488,144	13,530,319
固定負債		
長期借入金	428,001	17,164
リース債務	311,433	338,534
繰延税金負債	483,460	402,781
退職給付に係る負債	156,043	173,232
その他	195,659	235,179
固定負債合計	1,574,598	1,166,892
負債合計	13,062,742	14,697,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,221,868	3,258,349
資本剰余金	6,467,811	6,504,292
利益剰余金	10,769,680	11,728,758
自己株式	△62,626	△403,884
株主資本合計	20,396,733	21,087,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,732,254	1,564,136
為替換算調整勘定	△124,237	465,857
退職給付に係る調整累計額	△7,417	△3,964
その他の包括利益累計額合計	1,600,599	2,026,029
非支配株主持分	40,925	47,826
純資産合計	22,038,259	23,161,371
負債純資産合計	35,101,001	37,858,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,624,456	26,599,084
売上原価	16,215,578	20,191,853
売上総利益	5,408,878	6,407,231
販売費及び一般管理費		
運搬費	307,400	392,921
給料及び賞与	2,053,469	2,137,086
技術研究費	768,303	844,896
その他	1,578,456	1,649,022
販売費及び一般管理費合計	4,707,629	5,023,927
営業利益	701,249	1,383,303
営業外収益		
受取利息	8,896	9,570
受取配当金	128,526	109,070
保険解約返戻金	818	24,205
為替差益	—	49,083
その他	42,948	23,027
営業外収益合計	181,190	214,957
営業外費用		
支払利息	126,063	100,404
為替差損	26,873	—
金融手数料	62,231	87,275
その他	8,084	2,867
営業外費用合計	223,253	190,546
経常利益	659,186	1,407,714
特別利益		
固定資産売却益	45,149	2,166
投資有価証券売却益	17	61,380
特別利益合計	45,167	63,547
特別損失		
固定資産処分損	472	43
ゴルフ会員権評価損	—	400
特別損失合計	472	443
税金等調整前当期純利益	703,881	1,470,818
法人税、住民税及び事業税	314,545	427,645
法人税等調整額	384,881	△386,450
法人税等合計	699,427	41,194
当期純利益	4,454	1,429,623
非支配株主に帰属する当期純利益	453	2,289
親会社株主に帰属する当期純利益	4,001	1,427,334

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,454	1,429,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	653,193	△5,270
為替換算調整勘定	△245,482	594,706
退職給付に係る調整額	△9,805	3,453
その他の包括利益合計	397,905	592,889
包括利益	402,360	2,022,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	404,390	2,015,577
非支配株主に係る包括利益	△2,029	6,935

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,191,658	6,437,601	11,109,401	△61,846	20,676,814
当期変動額					
新株の発行	30,210	30,210			60,420
剰余金の配当			△343,721		△343,721
親会社株主に帰属する当期純利益			4,001		4,001
自己株式の取得				△780	△780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30,210	30,210	△339,720	△780	△280,081
当期末残高	3,221,868	6,467,811	10,769,680	△62,626	20,396,733

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,079,061	118,860	2,387	1,200,309	42,857	21,919,981
当期変動額						
新株の発行						60,420
剰余金の配当						△343,721
親会社株主に帰属する当期純利益						4,001
自己株式の取得						△780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	653,193	△243,097	△9,805	400,290	△1,931	398,359
当期変動額合計	653,193	△243,097	△9,805	400,290	△1,931	118,278
当期末残高	1,732,254	△124,237	△7,417	1,600,599	40,925	22,038,259

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,221,868	6,467,811	10,769,680	△62,626	20,396,733
当期変動額					
新株の発行	36,480	36,480			72,961
剰余金の配当			△468,256		△468,256
親会社株主に帰属する当期純利益			1,427,334		1,427,334
自己株式の取得				△341,257	△341,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	36,480	36,480	959,078	△341,257	690,782
当期末残高	3,258,349	6,504,292	11,728,758	△403,884	21,087,515

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,732,254	△124,237	△7,417	1,600,599	40,925	22,038,259
当期変動額						
新株の発行						72,961
剰余金の配当						△468,256
親会社株主に帰属する当期純利益						1,427,334
自己株式の取得						△341,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168,118	590,094	3,453	425,429	6,900	432,330
当期変動額合計	△168,118	590,094	3,453	425,429	6,900	1,123,112
当期末残高	1,564,136	465,857	△3,964	2,026,029	47,826	23,161,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	703,881	1,470,818
減価償却費	637,898	680,271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	195	113
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△10,976	△37,969
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,693	7,242
受取利息及び受取配当金	△137,423	△118,640
支払利息	126,063	100,404
固定資産売却損益 (△は益)	△45,149	△2,166
固定資産処分損益 (△は益)	472	43
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△61,380
ゴルフ会員権評価損	—	400
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,717,379	△369,651
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,456,923	237,342
前払費用の増減額 (△は増加)	△32,675	△71,795
未収入金の増減額 (△は増加)	154,083	△162,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△143,411	1,103,129
未払費用の増減額 (△は減少)	60,077	84,445
その他	△177,843	△283,584
小計	1,888,413	2,576,835
利息及び配当金の受取額	91,937	112,082
利息の支払額	△114,299	△60,483
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△340,196	△268,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,525,854	2,359,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	5,933	31
有形固定資産の取得による支出	△546,800	△258,726
有形固定資産の売却による収入	65,634	2,244
無形固定資産の取得による支出	△32,642	△28,887
投資有価証券の取得による支出	—	△51,414
投資有価証券の売却による収入	22	73,315
貸付けによる支出	△3,150	△2,910
貸付金の回収による収入	2,103	2,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,901	△263,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,782	596,901
長期借入れによる収入	40,000	—
長期借入金の返済による支出	△408,943	△864,887
自己株式の取得による支出	△780	△341,257
配当金の支払額	△343,721	△468,256
その他	△127,842	△149,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△812,505	△1,227,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,327	210,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,119	1,079,146
現金及び現金同等物の期首残高	6,682,986	6,847,106
現金及び現金同等物の期末残高	6,847,106	7,926,252

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度に与える影響はありません。また、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することと致しました。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

国内外において主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械を生産、販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア等の各地域を、各々の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「インドネシア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,394,074	3,245,384	586,801	398,195	21,624,456	—	21,624,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,110,997	27,576	2,409,395	333,842	3,881,812	△3,881,812	—
計	18,505,072	3,272,961	2,996,197	732,038	25,506,269	△3,881,812	21,624,456
セグメント利益又は 損失(△)	739,704	526	17,720	△82,733	675,217	26,031	701,249
セグメント資産	27,799,812	4,405,709	5,181,789	1,452,094	38,839,405	△3,738,403	35,101,001
その他の項目							
減価償却費	448,205	43,656	119,695	26,339	637,898	—	637,898
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	383,193	13,433	179,943	2,872	579,443	—	579,443

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額26,031千円、セグメント資産の調整額△3,738,403千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,566,663	5,039,159	1,631,102	362,158	26,599,084	—	26,599,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,801,163	45,931	3,527,819	611,066	5,985,981	△5,985,981	—
計	21,367,827	5,085,091	5,158,922	973,225	32,585,066	△5,985,981	26,599,084
セグメント利益又は 損失(△)	884,445	328,262	274,715	△79,769	1,407,653	△24,350	1,383,303
セグメント資産	28,734,947	5,370,896	7,975,142	1,838,601	43,919,586	△6,061,002	37,858,583
その他の項目							
減価償却費	493,703	45,124	116,052	25,390	680,271	—	680,271
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	262,728	14,330	9,761	794	287,614	—	287,614

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△24,350千円、セグメント資産の調整額△6,061,002千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	5,100.49円	5,489.91円
1株当たり当期純利益	0.93円	336.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,001	1,427,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,001	1,427,334
期中平均株式数(千株)	4,302	4,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。